

クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅲ－
マイスターズ・コレクション
 （資産成長型）／（毎月分配型）



足元の運用状況と今後の見通しについて

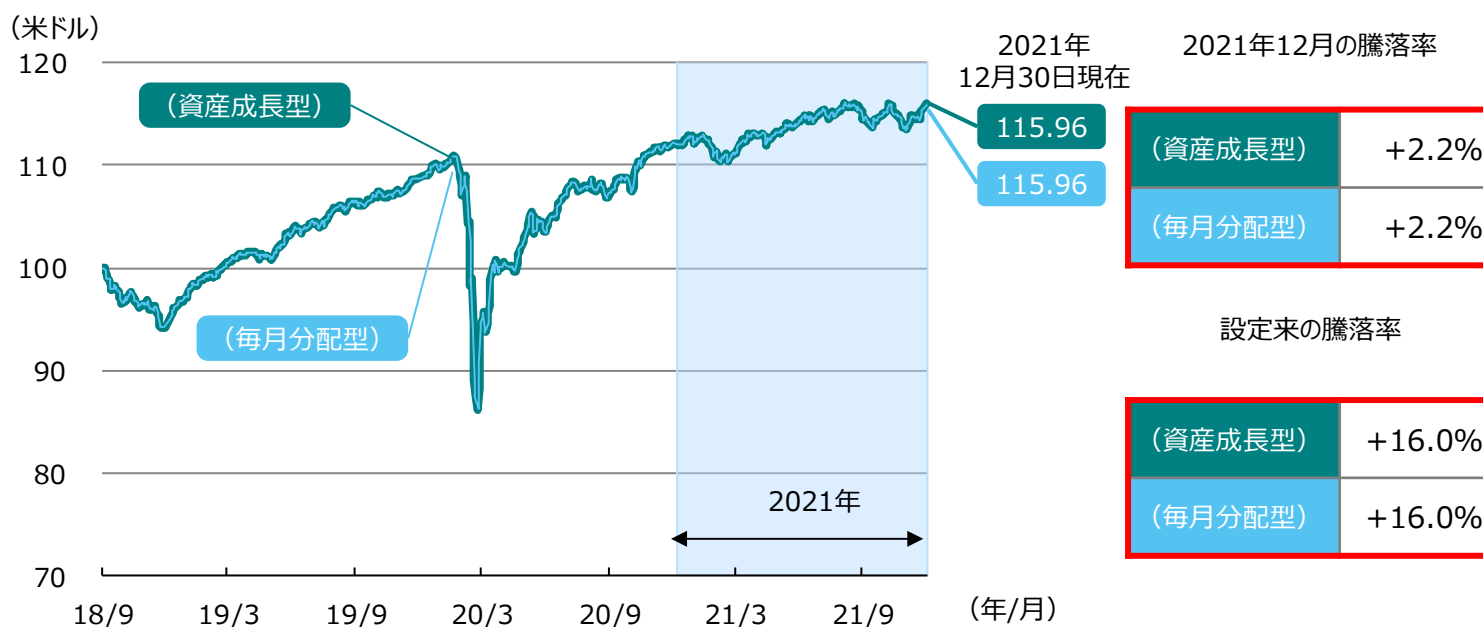
※「マイスターズ・コレクション（資産成長型）」を（資産成長型）、「マイスターズ・コレクション（毎月分配型）」を（毎月分配型）ということがあります。

平素は「マイスターズ・コレクション（資産成長型）／（毎月分配型）」（以下、「当ファンド」）をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。以下、当ファンドの運用を実質的に担当するNWQインベストメント・マネジメント・カンパニーLLC（以下、「NWQ」）からの情報を基に、当ファンドの運用の特徴、市場見通し、今後の運用方針等をご報告いたします。

2021年12月のパフォーマンス

- 当ファンドの**2021年12月のパフォーマンスは、（資産成長型）、（毎月分配型）（税引前分配金再投資ベース）ともに+2.2%**となりました。米国の金利上昇を受けて投資適格社債はやや低調だったものの、中期的なコロナ禍の収束期待や追加経済対策による景気回復期待、良好な企業業績などを受けて**普通株式、転換社債やハイイールド社債などが堅調に推移**しました。なお、**2021年通年のパフォーマンスはともに+3.4%**となりました。
- 2021年12月30日現在の1口当たり純資産価格は（資産成長型）、（毎月分配型）（税引前分配金再投資ベース）ともに**115.96米ドル**となっています。

<パフォーマンスの推移（米ドルベース）（2018年9月28日（設定日）～2021年12月30日）>



（注）（資産成長型）は1口当たり純資産価格、（毎月分配型）は税引前分配金再投資1口当たり純資産価格。いずれも当ファンドに係る実質的な費用控除後。（資産成長型）は2021年12月30日現在において分配を行っておりません。（毎月分配型）の騰落率は税引前分配金再投資1口当たり純資産価格を基に算出したものです。騰落率はいずれも実際の投資家利回りとは異なります。税引前分配金再投資1口当たり純資産価格は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の純資産価格とは異なります。

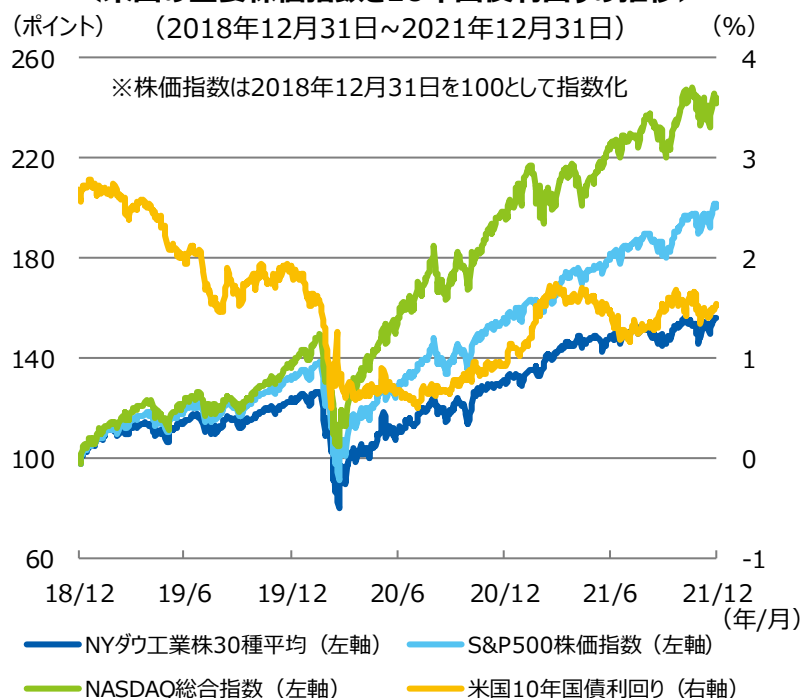
（出所）エスエムティー・ファンド・サービシズ（アイルランド）リミテッドのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

※ 上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果や今後の市場環境等を示唆あるいは保証するものではありません。
 ※ ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。くわしくは最終ページおよび投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

足元の市場環境

- 12月は新型コロナウイルス変異型（オミクロン型）感染拡大が見込まれる中、世界的な経済再開の動きへの影響懸念から、長期金利（米国10年国債利回り）、S&P500株価指数ともに下落基調で始まりました。その後、オミクロン型の重篤化リスクは比較的低いという初期データ公表を受けて、米国株式は大幅反発、長期金利は上昇しました。
- 12月中旬に、FRB（米連邦準備制度理事会）による引締め加速の観測がやや後退したことで、長期金利は低下した一方、米国株式は高水準となったインフレ統計を受けて一時変動の大きい局面がみられました。
- 12月下旬にかけては、バイデン政権の税制・支出法案成立を巡る不透明感や、クリスマス・年末年始を意識したポジション整理の影響で、一時的に市場はネガティブな反応をみせたものの、その後は新型コロナウイルスの経口薬「モルヌピラビル」に緊急使用許可が出たことなどを受け、S&P500株価指数は過去最高値を更新しました。
- 12月を通じて、米国長期金利および米国株式市場はいずれも上昇しました。

<米国の主要株価指数と10年国債利回りの推移>



(注) 各インデックスはいずれも米ドルベース、S&P500株価指数、NASDAQ総合指数は配当込み。

(出所) FactSetのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

市場見通しと今後の運用方針

<市場見通し>

- 当面のリスク要因としては**エネルギー価格動向とサプライチェーンの停滞**が挙げられます。**エネルギー価格は2022年中に原油生産量の増加によりピークアウトすると予想**しています。オミクロン型は感染力が強いことから**サプライチェーンの停滞は長期化する可能性**があります。足元のインフレ率の高騰は、サプライチェーンの問題が解消されれば解決するとみていますが、コロナ禍以前のインフレ率約2%に戻るまでには**相当期間インフレ環境と対峙する必要**があると警戒しています。
- FRBによる**テーパリング（量的緩和政策の段階的縮小）の早期化**が当戦略に与える影響は**限定的**と考えます。FRBの資産購入プログラムでは、5年以下の米国国債や政府機関債、モーゲージ等証券化商品を積極的に買い入れています。企業が発行する証券にフォーカスする当戦略において、これらの資産の組入れはありません。長期金利との相関関係もゼロに近く、**金利感応度も非常に低位**となっています。
- 企業決算は堅固で潤沢な流動資産を有していることから、**デフォルト率は低位**になるとみています。今後は**クレジットの悪化よりも改善（格上げ等）**がみられると予想します。ファンダメンタルズの改善に注力している企業の**クレジット・スプレッドは今後も縮小が期待**されます。

<今後の運用方針>

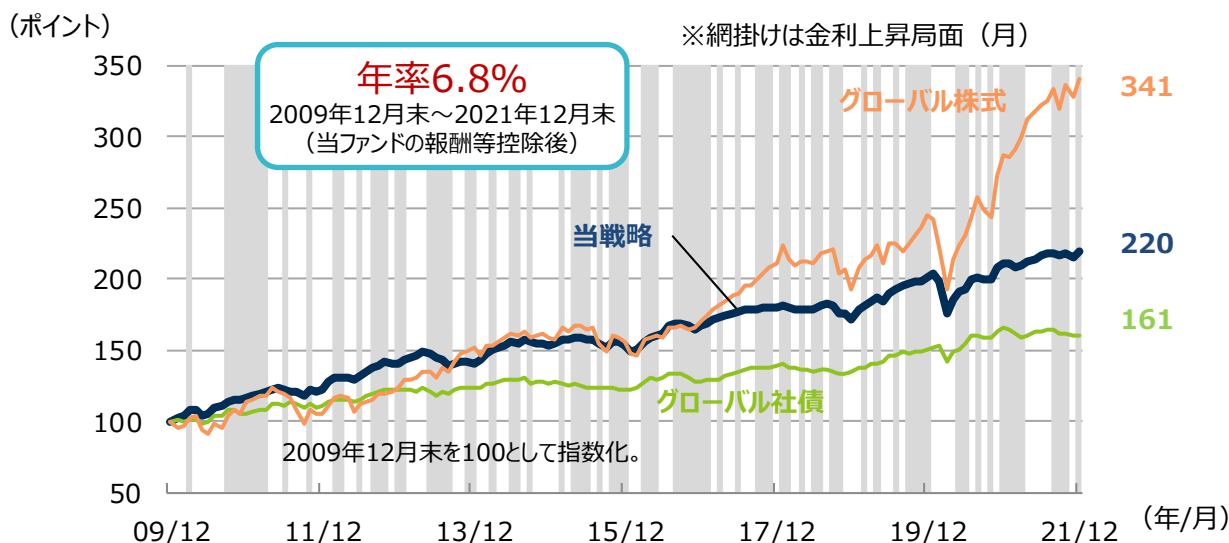
- 引き続き約**60%**を投資適格社債およびハイイールド社債に配分、**質の高さと魅力的な利回りの獲得**を目指します。レラティブ・バリュー（相対価値評価）の観点、利回り水準が低位であることなどを背景に、**投資適格社債への配分は小幅に引き下げ、高利回りのスプレッド性資産や高配当株に投資**していく予定です。また、**足元は優先株式の組入比率を増加**させています。

※上記は過去の実績、当資料作成時点の見通しおよび今後の運用方針であり、将来の運用成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。今後、予告なく変更する場合があります。

安定感のある魅力的なパフォーマンス

- 変化する市場環境下でも、振れ幅を抑えて安定したリターンを実現

<パフォーマンスの推移（米ドルベース）> (2009年12月末～2021年12月末、月次)



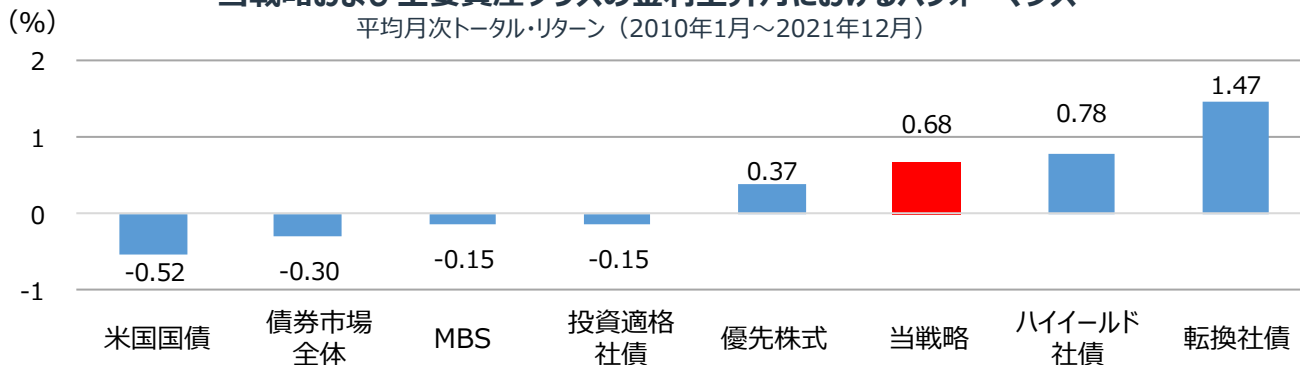
(注1) 上記のパフォーマンスはNWQが2009年12月より運用を開始した、当戦略を用いた機関投資家向け商品の代表口座のリターンから当ファンドの報酬等（年1.675%）を控除したデータを使用。

(注2) グローバル株式はMSCI AC Worldインデックス（配当込み）、グローバル社債はブルームバーグ・グローバル社債インデックス。金利上昇局面（月）は米国10年国債のプライス・リターンがマイナスの月と定義。

(出所) NWQ、FactSetのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

（ご参考）金利上昇局面でも、安定的にプラスのパフォーマンスを創出

当戦略および主要資産クラスの金利上昇月におけるパフォーマンス



米国10年国債との相関が低く、金利変動ではなく主に銘柄選定がパフォーマンスにプラス寄与

当戦略および主要資産クラスと米国10年国債との相関関係

相関関係：高位（相関係数0.8超）

米国国債	0.98
債券市場全体	0.88
MBS	0.81

相関関係：中位（相関係数0.2～0.8）

投資適格社債	0.47
--------	------

相関関係：低位（相関係数0.2未満）

優先株式	0.08
当戦略	-0.10
ハイールド社債	-0.22
転換社債	-0.33

(注1) パフォーマンスおよび相関関係は、NWQが2009年12月より運用開始した、当戦略を用いた機関投資家向け商品の代表口座のデータ。

(注2) 金利上昇月は米国10年国債のプライス・リターンがマイナスの月と定義。

(注3) 米国国債はBloomberg U.S. Treasury Index、債券市場全体はBloomberg U.S. Aggregate Index、投資適格社債はICE BofA U.S. Corporate Index、優先株式はICE BofA Preferred Stock Fixed Rate Index、ハイールド社債はICE BofA U.S. High Yield Index、MBSはBloomberg U.S. MBS Index、転換社債はICE BofA All U.S. Convertibles Index。

(出所) NWQ、ICE Data Indices, LLCのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

※上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果や今後の市場環境等を示唆あるいは保証するものではありません。

※ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。くわしくは最終ページおよび投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■ファンドの特徴

1 実質的に主として世界の企業が発行する各種の証券に投資します。

- 投資運用会社は、世界の企業が発行する各種の証券に投資を行う投資対象ファンドの受益証券に主に投資することで、投資成果を享受することを目指します。
- ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。
- 投資対象ファンドの実質的な運用は、世界有数の資産運用会社であるNuveen, LLCの傘下にあり、独自のユニークなボトムアップ・アプローチによる銘柄選択に強みを持つNWQインベストメント・マネジメント・カンパニーLLCが行います。

2 (資産成長型) と (毎月分配型) からお選びいただけます。

- (毎月分配型) では、毎月12日(取引日でない場合、翌取引日)の分配宣言日に分配を決定します。分配金は、原則として日本における販売会社へのファンドからの入金から起算して4国内営業日(毎月21日頃)に支払われます。

分配方針

(資産成長型)

原則として分配は行わない予定です。

(毎月分配型)

原則として、インカム等収益および売買益等から、管理会社が1口当たり純資産価格の水準等を勘案して分配金額を決定します。但し、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。また、投資元本の一部から収益の分配を行う場合があります。将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

※分配金の再投資はできません。また、(資産成長型) と (毎月分配型) 間でのスイッチングはできません。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

■ファンドのリスクおよび留意点

1口当たり純資産価格の変動要因

- ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、1口当たり純資産価格は変動します。したがって投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、全て投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金とは異なります。
- ※ 1口当たり純資産価格の変動要因は、下記に限定されるものではありません。これらの詳細につきましては、投資信託説明書(請求目論見書)の該当箇所をご参照ください。

<主な変動要因>

価格変動リスク(株式市場リスク)

株式の価格の下落は、1口当たり純資産価格の下落要因です。

内外の政治、経済、社会情勢等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの1口当たり純資産価格が下落する要因となります。また、実質的にファンドが投資する個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況、これらに対する外部的評価の変化等によって変動し、ファンドの1口当たり純資産価格が下落する要因となります。特に、企業が倒産や大幅な業績悪化に陥った場合、当該企業の株式の価値が大きく下落し、1口当たり純資産価格が大きく下落する要因となります。

価格変動リスク(債券市場リスク)

債券の価格の下落は、1口当たり純資産価格の下落要因です。

内外の政治、経済、社会情勢等の影響により債券相場が下落(金利が上昇)した場合、ファンドの1口当たり純資産価格が下落する要因となります。また、ファンドが保有する個々の債券については、下記「信用リスク」を負うことにもなります。

価格変動リスク(信用リスク)

債務不履行の発生等は、1口当たり純資産価格の下落要因です。

ファンドが投資している有価証券や金融商品に債務不履行が発生あるいは懸念される場合に、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの1口当たり純資産価格が下落する要因となります。

なお、後述の「投資する各種の証券の固有の留意点」もご参照ください。

為替変動リスク

ファンドは、米ドル建て資産に投資するため、米ドル貨から投資する場合には、為替変動のリスクはありません。ただし、円貨にて米ドル建て資産を評価する場合には、為替変動の影響を直接受けます。したがって、円高局面では、円貨で評価した資産価値が大きく減少する可能性があり、この場合、円貨で評価したファンドの1口当たり純資産価格が下落するおそれがあります。

カントリーリスク

投資対象となる国と地域によっては、政治・経済情勢が不安定になったり、証券取引・外国為替取引等に関する規制が変更されたりする場合があります。さらに、外国政府が資産の没収、国有化、差押えなどを行う可能性もあります。これらの場合、ファンドの1口当たり純資産価格が下落するおそれがあります。

流動性リスク

実質的な投資対象となる有価証券等の需給、市場に対する相場見通し、経済・金融情勢等の変化や、当該有価証券等が売買される市場の規模や厚み、市場参加者の差異等は、当該有価証券等の流動性に大きく影響します。当該有価証券等の流動性が低下した場合、売買が実行できなくなったり、不利な条件での売買を強いられることとなったり、デリバティブ等の決済の場合に反対売買が困難になったりする可能性があります。その結果、ファンドの1口当たり純資産価格が下落するおそれがあります。

投資する各種の証券の固有の留意点

<転換社債>

転換社債は、株式と債券の二つの特徴をあわせ持ち、所有者が株式に転換すると株価の上昇による利益を得ることが期待できます。転換社債の市場価値は、金利の上昇に伴って下落する傾向があり、発行会社の普通株式の市場価格の下落によりマイナスの影響を受ける傾向もあります。また、発行体が、財務状況または市況の変化を受けて、配当金または利息および元本を期日に支払う義務を履行できないリスクがあります。

<優先株式>

優先株式は、普通株式に比べて剰余金の配当を優先的に受ける、あるいは残余財産の分配を優先的に受ける、あるいはその両方について優先的に受けるという権利を持つ株式です。会社の資本構成における債券およびその他の負債証券に劣後するため、それらの負債証券よりも大きな信用リスクを負います。

その他の留意点

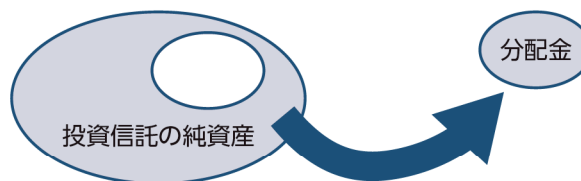
- ファンドの受益証券1口当たり純資産価格は、基準通貨建てにより表示されるため、円貨から投資した場合、円貨換算した1口当たり純資産価格は、円貨と当該基準通貨の間の外国為替レートの変動の影響を受けます。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

お申込の際は、販売会社よりお渡しする最新の「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、1口当たりの純資産価格は下がります。

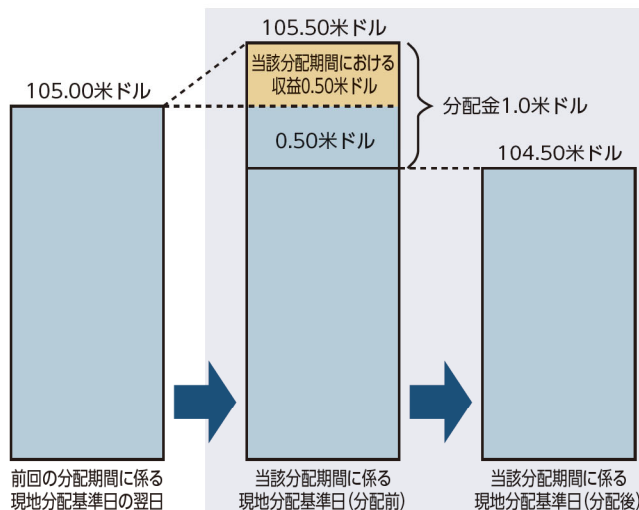
投資信託で分配金が支払われるイメージ



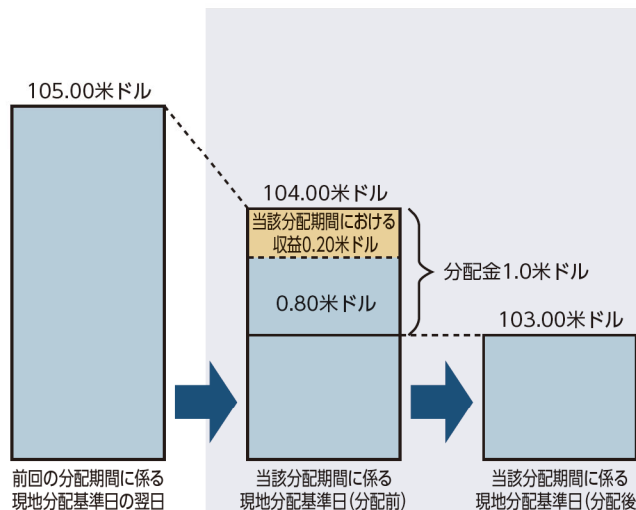
- 分配金は、分配期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があります。その場合、当該分配期間に係る現地分配基準日(分配後)における1口当たり純資産価格は、前回の分配期間に係る現地分配基準日の翌日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも分配期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。分配期間は、現地分配基準日の翌日から次の現地分配基準日までの期間をいいます。

分配期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前回の分配期間に係る現地分配基準日の翌日から1口当たり純資産価格が上昇した場合



前回の分配期間に係る現地分配基準日の翌日から1口当たり純資産価格が下落した場合



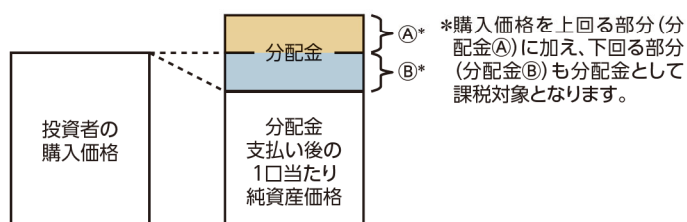
(注) 当該分配期間に生じた収益以外から0.50米ドルを取り崩す

(注) 当該分配期間に生じた収益以外から0.80米ドルを取り崩す

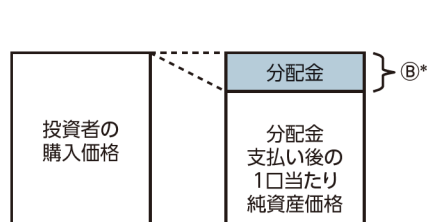
※ 分配金は、ファンドの分配方針に基づき支払われます。分配方針については、本書の「分配方針」をご参照下さい。
 ※ 上記はイメージであり、実際の分配金額や1口当たり純資産価格を示唆するものではありませんので留意下さい。

- 投資者のファンドの受益証券の購入価格によっては、以下のとおり、分配金の一部ないしすべてが、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンドご購入後の運用状況により、分配金額より1口当たり純資産価格の値上がり小さかった場合も同様です。この場合、当該元本の一部払戻しに相当する部分も分配金として分配課税の対象となります。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



(注) 分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」の「税金」をご参照ください。

お申込の際は、販売会社よりお渡しする最新の「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

■お申込みメモ（くわしくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

設 定 日	2018年9月28日
信 託 期 間	2163年12月1日まで
ファンド営業日	ニューヨーク証券取引所、東京証券取引所およびニューヨーク、東京、ロンドン、ダブリンの銀行の営業日（毎年12月24日を除きます。）ならびに／またはファンドに関して管理会社が随時決定するその他の日およびその他の場所におけるその他の日
購 入 単 位	1口以上10口単位
購 入 価 額	各取引日※に適用される受益証券1口当たり純資産価格（当初1口＝100.00米ドル） ※「取引日」とは2018年10月1日およびそれ以降の各ファンド営業日および／またはファンドについて管理会社が随時決定するその他の日をいいます。
購 入 の 申 込 期 間	2021年5月1日から2022年4月30日まで （期間の終了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。）
換 金（買戻し）単 位	1口以上10口単位
換 金（買戻し）価 額	買戻日に適用される受益証券1口当たり純資産価格
換 金（買戻し）代 金	原則として、申込日*から起算して7国内営業日目以降に、日本における販売会社または販売取扱会社を通じて支払われます。
ス イ ッ チ ン グ	<u>（資産成長型）と（毎月分配型）間でのスイッチングはできません。</u>
計 算 期 間 末	毎年10月31日
収 益 分 配	(1)（資産成長型）： 原則として分配は行わない予定です。 (2)（毎月分配型）： 年12回（毎月12日。取引日ではない場合は翌取引日）の分配宣言日に分配方針に従い、分配を決定します。ただし、管理会社の裁量で収益の分配を行わない場合があります。 <u>※分配金の再投資はできません。</u>
課 税 関 係	ファンドは、税法上、公募外国株式投資信託として取り扱われます。ただし、将来における税務当局の判断によりこれと異なる取扱がなされる可能性もあります。

*通常、「申込日」の翌国内営業日が国内約定日となり、購入または換金の注文の成立を、日本における販売会社が確認する日となります。

■ファンドの費用（くわしくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

① 投資者が直接的に負担する費用

購 入 時 手 数 料	1.10%（税抜1.00%） ※購入時手数料には消費税相当額がかかります。 ※購入時手数料は、購入価額×購入口数に手数料率（税込）を乗じて得た額とします。
換 金 手 数 料	ありません。

② 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

実 質 的 な 費 用	投資対象とする投資信託証券で発生する費用を含めた、ファンドの資産から支払われる実質的な費用は 最大年率1.675%程度 となります。 （注）管理事務代行報酬に最低報酬金額が設定されているため、純資産総額によっては上回る場合があります。
管 理 報 酬 等	純資産総額の 最大年率1.125%程度 （注）管理事務代行報酬に最低報酬金額が設定されているため、純資産総額によっては上回る場合があります。
投 資 対 象 と する 投 資 信 託 証 券	投資対象とする投資信託証券に対して、 年率0.55%程度 の費用がかかります。
そ の 他 の 費 用 ・ 手 数 料	上記の報酬のほか、設立費用、監査報酬、目論見書の印刷費用、信託財産の処理に関する費用、設定後の法務関連費用、信託財産にかかる租税等がファンドの信託財産から支弁されます。「その他の費用」につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。これらの詳細につきましては、投資信託説明書（請求目論見書）の該当箇所をご参照ください。

■ファンドの関係法人（くわしくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

管 理 会 社	クレディ・スイス・マネジメント（ケイマン）リミテッド
受 託 会 社	エリアン・トラステイ（ケイマン）リミテッド
報 酬 代 行 会 社	クレディ・スイス・インターナショナル
管 理 事 務 代 行 会 社 ／ 保 管 会 社	エスエムティー・ファンド・サービシーズ（アイルランド）リミテッド／ 三井住友信託銀行株式会社ロンドン支店
投 資 運 用 会 社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社
日 本 に お け る 販 売 会 社	株式会社三井住友銀行
代 行 協 会 員	クレディ・スイス証券株式会社

●投資信託に関する留意点

- 投資信託をご購入の際は、最新の「投資信託説明書（交付目論見書）」および一体となっている「目論見書補完書面」を必ずご覧ください。これらは三井住友銀行本支店等にご用意しています。
- 投資信託のご購入、換金にあたって円貨から外貨または外貨から円貨へ転換の際は、為替手数料が上記の各種手数料等とは別にかかります。購入時と換金時の適用為替相場には差があるため、為替相場に変動がない場合でも、換金時の円貨額が購入時の円貨額を下回る場合があります。
- 投資信託は、元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- 外国投資信託のお取引にあたっては、外国証券取引口座の開設が必要です。
- 投資信託は預金ではありません。
- 投資信託は預金保険の対象ではありません。預金保険については窓口までお問い合わせください。
- 当行で取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 当行は販売会社であり、投資信託の設定は管理会社が行います。

重要な注意事項

- 当資料は三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。●当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。●投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回り保証されているものではありません。●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。●当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等は販売会社にご請求ください。●当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

お申込の際は、販売会社よりお渡しする最新の「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認ください。

■投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込



株式会社三井住友銀行
登録金融機関 関東財務局長（登金）第54号
加入協会 / 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

■投資運用会社



三井住友DSアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号
加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

作成基準日：2021年12月末